

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月29日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 東京都新宿区中落合 1-20-4

氏 名 田口金属株式会社

代表取締役 田口憲昭

《法人にあつては、名称及び代表者の氏名》

電話番号 03-6386-1000

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称 田口金属株式会社 古河工場

事業場の所在地 茨城県古河市小堤 1951

計画期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類

大分類：卸売業・小売業

中分類：建築材料、鉱物、金属材料等卸売業

小分類：非鉄金属スクラップ卸売業

② 事業の規模

前年度売上高：47億円

③ 従業員数

42名

④ 産業廃棄物の一連の処理の工程

スクラップ業者

（1722/98）

廃プラスチック類、金属くず・木くず・コンクリガラ・がれき類・廃リチウム電池

委託処理（中間処理：廃却・溶融・破砕）

委託処理（再生利用：金属くず・木くず・コンクリガラ）

(日本工業規格A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <pre> graph TD A[代表取締役 社長 (処理計画統括責任者)] --> B[工場長 (処理計画担当)] B --> C[業務部 (処理計画書作成者)] B --> D[製造部 (廃棄物担当)] </pre> </div>			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 現状	【前年度（ 4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排 出 量		
	(これまでに実施した取組) 出来る限り細かく選別し廃棄物の排出抑制を心掛けた		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排 出 量		
	(今後実施する予定の取組) 選別工程の見直し 選別ラインの効率的な運用を図り廃棄物の抑制を行っていく		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチック：ミックス材を細かく選別し素材ごとに分別し原材料として再生利用している		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラスチックは今まで通り細かく選別 木くずはリサイクル出来る物は再生利用していく		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項 ※特になし			
① 現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） これまでに自社で再生利用を行ったことはない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 引き続き自社での再生利用する予定はない		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項 ※特になし			
① 現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） これまでに自社で熱回収・中間処理を行ったことはない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 引き続き自社で熱回収・中間処理を行う予定はない		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項				※特になし	
① 現状	【前年度（ 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		t		t
	（これまでに実施した取組）				
	これまでに自社で埋立処分、または海洋投入処分を行ったことはない				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		t		t
	（今後実施する予定の取組）				
	引き続き埋立処分、又は海洋投入処分をする予定はない				
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現状	【前年度（ 4年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	※別紙②のとおり			
	全 処 理 委 託 量		t		t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量		t		t
	再生利用業者への処 理 委 託 量		t		t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量		t		t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量		t		t
	（これまでに実施した取組） 当事業所には中間処理施設がない為、委託契約書を結び適切な排出をしています。細かく分別し中間処理業者へ搬入しています。 優良認定処理業者への一部委託を実施しています。				

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	※別紙②のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 優良認定処理業者への委託を増加する 廃プラスチック類の再生利用が出来る処理業者への委託を目指す		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙①

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

単位：(t)

①現状	【前年度（令和4年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 全量くず	木くず	コンクリート、陶磁くず	がれき類、陶磁くず	廃リチウム電池	合計
	排出量	955	1	34	4	11	1,005
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 全量くず	木くず	コンクリート、陶磁くず	がれき類、陶磁くず	廃リチウム電池	合計
	排出量	900	0	30	5	10	945

別紙②

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

単位 (t)

①現状	【前年度（令和4年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	プラスチック類、金属くず	木くず	コンクリート、陶磁くず	がれき類、陶磁くず	廃リチウム電池
	全処理委託量	955	1	34	4	11
	優良認定処理業者への 処理委託量	676	1	34		11
	再生利用業者への 処理委託量	525	1	34		
	認定熱回収業者への 処理委託量					
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	プラスチック類、金属くず	木くず	コンクリート、陶磁くず	がれき類、陶磁くず	廃リチウム電池
	全処理委託量	900	0	30	5	10
	優良認定処理業者への 処理委託量	700	0	30	5	10
	再生利用業者への 処理委託量	500	0	30		
	認定熱回収業者への 処理委託量					
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量					